

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	扶桑化学工業株式会社
【英訳名】	FUSO CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤澤 良太
【本店の所在の場所】	大阪府中央区高麗橋四丁目3番10号
【電話番号】	06-6203-4771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 武川 隆彦
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区高麗橋四丁目3番10号
【電話番号】	06-6203-4771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 武川 隆彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	17,232,530	19,579,937	36,224,356
経常利益 (千円)	4,459,715	5,445,968	10,038,678
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	3,056,325	3,767,373	6,895,594
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,072,077	4,071,535	6,720,760
純資産額 (千円)	41,154,318	48,343,586	45,160,048
総資産額 (千円)	49,395,538	62,296,317	56,585,106
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	86.08	106.11	194.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.30	77.59	79.80
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,042,083	1,518,283	9,413,515
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,025,402	1,934,452	4,983,272
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	890,299	891,280	1,533,146
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	19,930,921	22,735,464	23,985,230

回次	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.96	50.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が行っている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容について、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、設備投資や雇用環境の改善により、景気は穏やかな回復基調にありました。一方、世界経済は、欧米における雇用環境の改善により、個人消費や設備投資が増加し、景気は回復基調で推移したものの、欧米諸国に広がる政治情勢の懸念やアジアにおける地政学的リスクの高まりにより、先行きは不透明な状況が継続しています。

このような情勢下、当社グループは拡大する需要にこたえるため、生産能力の増強、物流・生産体制の継続的見直しによる経営体質の更なる強化、原料の安定的な確保およびコスト競争力の強化、新製品の開発、そして海外展開による拡販に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は195億79百万円（前年同期比13.6%増、23億47百万円増）となりました。営業利益は54億24百万円（同19.1%増、8億70百万円増）、経常利益は54億45百万円（同22.1%増、9億86百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、37億67百万円（同23.3%増、7億11百万円増）となりました。

当社グループの報告セグメントの業績は、次のとおりです。

（ライフサイエンス事業）

ライフサイエンス事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が117億94百万円（前年同期比11.5%増、12億14百万円増）、営業利益は16億74百万円（同12.4%減、2億37百万円減）となりました。

国内においては、リンゴ酸、クエン酸をはじめとした果実酸類の拡販、工業向け製品の販売増、および主要原料価格上昇に対応した販売価格改定に努めました。また、海外子会社も堅調に推移した結果、売上高は前年同期を上回りました。一方、営業利益は夏期・冬期に行われていた大阪工場の定期修繕期間の第1四半期への変更、原料価格の上昇や輸入仕入価格の上昇が利益を押し下げる要因となりました。これらの結果、ライフサイエンス事業全体では増収減益となりました。

（電子材料および機能性化学品事業）

電子材料および機能性化学品事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が77億85百万円（前年同期比17.0%増、11億33百万円増）、営業利益は43億27百万円（同35.8%増、11億41百万円増）となりました。

半導体市場が継続して堅調であり、半導体製造プロセスの微細化の進展により当社製品「超高純度コロイダルシリカ」への需要も増加しています。さらにナノパウダー等の半導体研磨分野以外に使用される製品の販売も堅調に推移したため、売上高は前年同期を上回りました。営業利益は、下期に予定している設備投資および定期修繕に伴う工場稼働停止に備えた前倒し生産による製品原価の低減、さらにコスト削減や販売数量の増加により、前年同期を上回りました。

(2) 財政状態の分析

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ57億11百万円増加し、622億96百万円となりました。これは主に、建設仮勘定の増加によるものです。

負債については、前連結会計年度末に比べ25億27百万円増加し、139億52百万円となりました。これは主に、未払金の増加によるものです。

純資産については、前連結会計年度末に比べ31億83百万円増加し、483億43百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益および減価償却費の発生により取得した資金を有形固定資産の取得、法人税等の支払、配当金の支払に充てた結果、前連結会計年度末に比べ12億49百万円減少し、227億35百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は15億18百万円（前年同期は40億42百万円の取得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益による収入に対して、法人税等の支払額および売上債権の増加による支出がそれぞれ発生したためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は19億34百万円（前年同期は60億25百万円の取得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が発生したためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8億91百万円（前年同期は8億90百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払を行ったためです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は2億86百万円です。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 重要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間に変更があったものは、次のとおりです。

会社名 事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手 (年月)	完了 (年月)
鹿島事業所	ライフサイエ ンス事業	リンゴ酸製造 設備新設 (注) 1	5,800	-	増資資金 自己資金	平成29年11月	平成31年7月
京都事業所	電子材料および 機能性化学品事 業	超高純度コロ イダルシリカ の製造ライン 増設および改 造 (注) 2	4,800	-	増資資金 自己資金	平成28年10月	平成31年1月
		超高純度コロ イダルシリカ の製造ライン 増設 (注) 2	8,050 (内訳) 7,450 600	-	自己資金	平成29年6月 平成30年1月	平成31年3月 平成31年7月

(注) 1. 当初の投資計画時と比較して、安定生産、生産効率化をより一層目指した機能追加を予定しているため、投資予定額が2,200百万円増加しております。また、完了予定が変更となっております。

2. 着手及び完了予定が変更となっております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,000,000
計	95,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,511,000	35,511,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	35,511,000	35,511,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	35,511,000	-	4,334,047	-	4,820,722

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社壽世堂	大阪市中央区伏見町四丁目4番1号 日生伏見町ビル本館内	5,596	15.76
帝國製菓株式会社	香川県東かがわ市三本松567番地	3,328	9.37
赤澤 庄三	兵庫県宝塚市	3,085	8.69
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,907	5.37
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島三丁目3番23号	1,500	4.23
有限会社帝産	香川県東かがわ市三本松567番地	1,375	3.87
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA, U.S.A.	1,318	3.71
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,243	3.50
株式会社日本触媒	大阪市中央区高麗橋四丁目1-1	1,186	3.34
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	792	2.23
計	-	21,334	60.08

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,501,400	355,014	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	35,511,000	-	-
総株主の議決権	-	355,014	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
扶桑化学工業株式 会社	大阪市中央区高麗橋 四丁目3番10号	7,100	-	7,100	0.02
計	-	7,100	-	7,100	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,471,784	22,940,713
受取手形及び売掛金	9,726,930	11,142,158
有価証券	674,049	678,841
商品及び製品	4,800,442	5,299,497
仕掛品	175,777	171,767
原材料及び貯蔵品	933,541	1,069,403
繰延税金資産	394,596	390,829
未収入金	72,832	846,411
その他	106,041	172,593
貸倒引当金	6,295	7,693
流動資産合計	41,349,700	42,704,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,691,150	5,639,062
機械装置及び運搬具(純額)	2,162,753	2,322,997
土地	3,066,841	3,067,352
建設仮勘定	1,934,581	6,084,917
その他(純額)	417,175	396,669
有形固定資産合計	13,272,502	17,510,999
無形固定資産	284,783	330,478
投資その他の資産		
投資有価証券	861,847	970,160
長期前払費用	29,066	35,863
繰延税金資産	557,602	525,743
退職給付に係る資産	57,480	46,973
その他	313,282	313,489
貸倒引当金	141,158	141,915
投資その他の資産合計	1,678,120	1,750,315
固定資産合計	15,235,406	19,591,794
資産合計	56,585,106	62,296,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,852,876	3,181,292
未払金	3,540,547	5,826,086
未払法人税等	1,751,786	1,601,945
賞与引当金	566,030	553,876
役員賞与引当金	69,900	65,700
その他	516,349	534,921
流動負債合計	9,297,490	11,763,822
固定負債		
繰延税金負債	395,083	425,313
退職給付に係る負債	1,592,917	1,619,415
資産除去債務	8,526	8,526
その他	131,041	135,653
固定負債合計	2,127,567	2,188,908
負債合計	11,425,058	13,952,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,334,047	4,334,047
資本剰余金	4,820,722	4,820,722
利益剰余金	34,408,726	37,288,504
自己株式	4,091	4,091
株主資本合計	43,559,405	46,439,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382,722	456,013
繰延ヘッジ損益	404	2,470
為替換算調整勘定	1,211,754	1,439,743
その他の包括利益累計額合計	1,594,071	1,898,228
非支配株主持分	6,571	6,175
純資産合計	45,160,048	48,343,586
負債純資産合計	56,585,106	62,296,317

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	17,232,530	19,579,937
売上原価	9,602,691	10,933,190
売上総利益	7,629,839	8,646,746
販売費及び一般管理費	1 3,076,346	1 3,222,505
営業利益	4,553,492	5,424,241
営業外収益		
受取利息	9,219	26,724
受取配当金	9,922	10,542
受取手数料	7,963	7,419
その他	11,353	12,006
営業外収益合計	38,458	56,693
営業外費用		
為替差損	129,913	33,826
その他	2,321	1,139
営業外費用合計	132,235	34,965
経常利益	4,459,715	5,445,968
特別利益		
固定資産売却益	103	-
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	103	0
特別損失		
固定資産売却損	374	-
固定資産除却損	2,558	6,212
特別損失合計	2,933	6,212
税金等調整前四半期純利益	4,456,885	5,439,756
法人税、住民税及び事業税	1,401,809	1,639,758
法人税等調整額	1,626	32,619
法人税等合計	1,400,182	1,672,378
四半期純利益	3,056,702	3,767,378
非支配株主に帰属する四半期純利益	376	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,056,325	3,767,373

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	3,056,702	3,767,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,783	73,291
繰延ヘッジ損益	2,464	2,875
為替換算調整勘定	982,304	227,989
その他の包括利益合計	984,624	304,157
四半期包括利益	2,072,077	4,071,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,071,701	4,071,530
非支配株主に係る四半期包括利益	376	4

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,456,885	5,439,756
減価償却費	648,548	639,481
固定資産除却損	2,558	6,212
貸倒引当金の増減額(は減少)	286	1,456
賞与引当金の増減額(は減少)	85,835	13,058
役員賞与引当金の増減額(は減少)	120,600	4,200
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,315	36,993
受取利息及び受取配当金	19,141	37,267
為替差損益(は益)	163,490	12,650
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
固定資産売却損益(は益)	271	-
売上債権の増減額(は増加)	91,249	1,362,097
たな卸資産の増減額(は増加)	58,299	579,220
仕入債務の増減額(は減少)	284,705	310,901
未払金の増減額(は減少)	10,430	236,345
その他	83,890	951,365
小計	5,460,210	3,263,897
利息及び配当金の受取額	19,224	32,347
法人税等の支払額	1,437,352	1,777,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,042,083	1,518,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,412,489	107,254
定期預金の払戻による収入	14,756,974	395,783
有価証券の取得による支出	158,025	333,210
有価証券の売却による収入	158,723	334,021
有形固定資産の取得による支出	294,560	2,152,217
有形固定資産の売却による収入	472	-
無形固定資産の取得による支出	10,317	59,293
投資有価証券の取得による支出	2,861	3,046
投資有価証券の売却による収入	14,000	0
長期貸付けによる支出	500	-
長期貸付金の回収による収入	162	162
その他	26,176	9,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,025,402	1,934,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	166	-
配当金の支払額	886,407	887,555
非支配株主への配当金の支払額	400	400
リース債務の返済による支出	3,324	3,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	890,299	891,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	460,396	57,684
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,716,790	1,249,765
現金及び現金同等物の期首残高	11,214,130	23,985,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,930,921	22,735,464

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	-	138,196千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
運搬費	574,166千円	639,422千円
給与手当	709,889	731,747
賞与引当金繰入額	286,131	301,892
役員賞与引当金繰入額	44,400	66,300
退職給付費用	36,291	35,457
減価償却費	133,883	137,573

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	20,070,962千円	22,940,713千円
預入期間が3か月を超える定期預金	140,041	205,248
現金及び現金同等物	19,930,921	22,735,464

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	887,599	25	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注)平成28年6月24日開催の第59期定時株主総会において付議された配当金につきましては、1株につき普通配当15円に、市場変更による記念配当10円を加えた25円となりました。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	639,070	18	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	887,596	25	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注)平成29年6月23日開催の第60期定時株主総会において付議された配当金につきましては、1株につき普通配当20円に、創立60周年による記念配当5円を加えた25円となりました。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	781,084	22	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料およ び機能性化学 品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,580,026	6,652,504	17,232,530	-	17,232,530
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,580,026	6,652,504	17,232,530	-	17,232,530
セグメント利益	1,911,091	3,185,394	5,096,485	542,992	4,553,492

(注)1. セグメント利益の調整額は、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用
542,992千円です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料およ び機能性化学 品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,794,273	7,785,663	19,579,937	-	19,579,937
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,794,273	7,785,663	19,579,937	-	19,579,937
セグメント利益	1,674,037	4,327,266	6,001,303	577,062	5,424,241

(注)1. セグメント利益の調整額は、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用
577,062千円です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成29年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成29年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成29年9月30日)

ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の残高はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	86円08銭	106円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,056,325	3,767,373
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,056,325	3,767,373
普通株式の期中平均株式数(株)	35,503,986	35,503,854

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....781,084千円

(ロ) 1株当たりの金額.....22円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月8日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

扶桑化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 美穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。